

四半期報告書

(第91期第2四半期)

リオン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 清 恆

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 管理支援本部経理部長 山 内 和 臣

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 管理支援本部経理部長 山 内 和 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第90期	第91期	第90期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第90期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	8,235,062	8,073,072	16,691,948
経常利益	(千円)	660,569	552,432	1,304,443
四半期(当期)純利益	(千円)	432,620	242,986	777,770
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	403,518	222,560	764,411
純資産額	(千円)	10,184,528	10,596,442	10,553,915
総資産額	(千円)	21,842,916	21,515,212	22,453,082
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	41.30	23.20	74.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.6	49.2	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	810,496	757,441	1,591,073
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△382,334	△238,968	△585,115
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△494,742	△1,121,344	△490,981
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,322,644	1,301,328	1,904,200

回次	会計期間	第90期	第91期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	34.02	14.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第90期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

4. 第91期第1四半期連結会計期間より、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。
当該会計方針の変更は遡及適用され、第90期第2四半期連結累計期間及び第90期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益について遡及処理をしております。これらの会計基準を適用しなかった場合の、第90期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は74円15銭であり、第90期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
5. 第90期第2四半期連結累計期間、第91期第2四半期連結累計期間及び第90期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

世界経済は、欧州信用不安の広がり、米国の雇用低迷等による景況感の悪化など減速傾向にあります。また、中国など新興国においても金融引き締めにより成長率が弱まっています。わが国の経済は、東日本大震災によって悪化した消費マインドには持ち直しの兆しが見られておりますが、世界経済の減速や円高に加え生産の海外シフトによって国内設備投資に積極的な動きが見られず先行き不透明な状態で推移しております。

当社グループの業績につきましては、医用検査機器の買い替え促進に向けた販売活動等が功を奏したものの、第2四半期に入り環境機器事業の対象市場で設備投資意欲が弱まっていることなどから、売上高は前年同四半期と比べて減少しました。また利益面につきましても、補聴器のテレビCM等の広告宣伝へ投資したことや環境機器事業での売上高の減少によって減益となりました。なお、東日本大震災の復興支援として、補聴器の無償提供などにより4,407万円を特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	増減	増減率 (%)
売上高	8,235	8,073	△161	△2.0
営業利益	681	576	△104	△15.4
経常利益	660	552	△108	△16.4
四半期純利益	432	242	△189	△43.8

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[医療機器事業]

補聴器では、普及価格帯の上位機種にあたる新製品ロゼⅡの投入と販売キャンペーンとの相乗効果によってオーダーメイド補聴器の販売台数が伸びましたが、東日本大震災の影響による消費マインドの低迷により全体としては低調に推移しました。一方、医用検査機器では、販売促進活動の積極展開によって、総合病院や開業医向けのオージオメータや新生児の聴力障害を早期発見するための耳音響放射検査装置の販売が好調に推移したことから売上高が増加しました。

これらの結果、医療機器事業の売上高及び営業利益は、ほぼ前年同四半期並みとなりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、環境計測の需要が低調で騒音計の大口顧客であるレンタル業界からの引き合いが減少しました。また、海外では積極的な販売活動を展開している中国で売上を伸ばしたものの、欧米及び韓国では円高の影響で販売が低調でした。微粒子計測器では、医薬関連市場においては液中微粒子計を中心に堅調に推移しましたが、主要マーケットである半導体関連市場での設備投資が第2四半期に入って落ち込みました。

これらの結果、環境機器事業は前年同四半期と比べて、減収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	増減	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	増減	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	増減
医療機器事業	5,087	5,070	△16	4,589	4,598	9	497	471	△25
環境機器事業	3,148	3,002	△145	2,964	2,897	△66	183	104	△78
計	8,235	8,073	△161	7,553	7,496	△57	681	576	△104

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6億287万円減少し、13億132万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは7億5,744万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を4億9,685万円計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億3,896万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得として1億2,833万円、無形固定資産の取得として1億945万円を支出したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは11億2,134万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済として4億6,319万円、社債の償還として4億7,000万円を支出したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億2,023万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,492,000	10,492,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	10,492,000	10,492,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	10,492,000	—	1,284,976	—	1,708,474

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(財)小林理学研究所	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	3,130	29.84
リオン取引先持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	618	5.89
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	490	4.67
リオン従業員持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	403	3.85
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3丁目33番1号	260	2.48
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	2.29
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	238	2.27
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	220	2.10
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18番6号	200	1.91
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	150	1.43
計	—	5,951	56.72

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,474,000	104,740	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,492,000	—	—
総株主の議決権	—	104,740	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,000	—	17,000	0.16
計	—	17,000	—	17,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,078,407	1,477,436
受取手形及び売掛金	5,122,895	4,766,817
たな卸資産	※ 2,877,129	※ 3,048,789
その他	866,597	772,623
貸倒引当金	△57,322	△62,235
流動資産合計	10,887,707	10,003,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,199,245	2,150,659
土地	6,184,531	6,184,531
その他（純額）	807,353	805,984
有形固定資産合計	9,191,130	9,141,175
無形固定資産		
投資その他の資産	479,788	470,137
その他	1,952,045	2,006,607
貸倒引当金	△57,588	△106,140
投資その他の資産合計	1,894,456	1,900,467
固定資産合計	11,565,375	11,511,780
資産合計	22,453,082	21,515,212
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,035,493	1,078,596
1年内償還予定の社債	860,000	780,000
短期借入金	815,380	680,180
未払法人税等	442,341	261,518
賞与引当金	719,130	736,603
製品保証引当金	145,534	144,545
返品調整引当金	46,793	52,263
その他	290,912	328,636
流動負債合計	4,355,585	4,062,344
固定負債		
社債	1,560,000	1,170,000
長期借入金	1,342,695	1,014,705
退職給付引当金	2,459,623	2,498,060
その他	2,181,262	2,173,660
固定負債合計	7,543,581	6,856,425
負債合計	11,899,167	10,918,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金	1,708,474	1,708,474
利益剰余金	4,448,982	4,503,420
自己株式	△10,071	△10,071
株主資本合計	7,432,361	7,486,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,492	63,315
土地再評価差額金	3,030,089	3,030,089
為替換算調整勘定	△2,387	△3,636
その他の包括利益累計額合計	3,110,195	3,089,769
新株予約権	11,358	19,874
純資産合計	10,553,915	10,596,442
負債純資産合計	22,453,082	21,515,212

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,235,062	8,073,072
売上原価	4,090,272	3,913,636
売上総利益	4,144,790	4,159,436
販売費及び一般管理費	※ 3,463,274	※ 3,582,613
営業利益	681,515	576,822
営業外収益		
受取利息	2,603	2,572
受取配当金	6,583	7,291
受取家賃	16,146	14,250
保険解約返戻金	12,684	—
その他	17,325	22,047
営業外収益合計	55,343	46,163
営業外費用		
支払利息	36,990	28,912
出資持分損失	3,369	—
投資有価証券評価損	6,276	—
その他	29,651	41,640
営業外費用合計	76,289	70,553
経常利益	660,569	552,432
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,538	—
固定資産売却益	—	522
特別利益合計	4,538	522
特別損失		
固定資産除却損	15,033	7,807
固定資産売却損	163	—
投資有価証券評価損	1,253	4,216
災害による損失	—	44,076
特別損失合計	16,449	56,100
税金等調整前四半期純利益	648,658	496,854
法人税、住民税及び事業税	318,486	267,044
法人税等調整額	△102,447	△13,175
法人税等合計	216,038	253,868
少数株主損益調整前四半期純利益	432,620	242,986
四半期純利益	432,620	242,986

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	432,620	242,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,050	△19,177
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,051	△1,248
その他の包括利益合計	△29,102	△20,426
四半期包括利益	403,518	222,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,518	222,560
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	648,658	496,854
減価償却費	337,328	294,909
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,549	53,464
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,958	17,473
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,814	△988
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	7,167	5,469
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87,360	38,436
受取利息及び受取配当金	△9,186	△9,864
支払利息	36,990	28,912
持分法による投資損益 (△は益)	△933	△286
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,530	4,216
有形固定資産除売却損益 (△は益)	15,196	7,284
売上債権の増減額 (△は増加)	295,091	288,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68,512	△171,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	△147,903	43,103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,102	△7,743
その他	△45,144	135,010
小計	1,150,765	1,222,618
利息及び配当金の受取額	10,388	10,825
利息の支払額	△37,568	△30,111
法人税等の支払額	△313,088	△445,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,496	757,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	8,224	△1,901
有形固定資産の取得による支出	△279,424	△128,337
無形固定資産の取得による支出	△90,353	△109,453
投資有価証券の売却による収入	3,960	4,663
その他	△24,739	△3,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,334	△238,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△447,490	△463,190
社債の償還による支出	△390,000	△470,000
配当金の支払額	△156,450	△187,352
その他	△801	△801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494,742	△1,121,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,579	△602,872
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,224	1,904,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,322,644	※ 1,301,328

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計方針の変更)	
第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。	
なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、この変更による影響はありません。	

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
※ たな卸資産の内訳	※ たな卸資産の内訳
製品 1,255,386千円	製品 1,254,530千円
仕掛品 564,224千円	仕掛品 717,436千円
原材料及び貯蔵品 1,057,518千円	原材料及び貯蔵品 1,076,822千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。
給料 1,122,690千円	給料 1,100,949千円
賞与引当金繰入額 334,835千円	賞与引当金繰入額 337,127千円
退職給付費用 173,870千円	退職給付費用 160,057千円
	貸倒引当金繰入額 40,796千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,498,049千円	現金及び預金勘定 1,477,436千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△175,404千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△176,107千円</u>
現金及び現金同等物 1,322,644千円	現金及び現金同等物 1,301,328千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,124	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	188,548	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,087,002	3,148,060	8,235,062	—	8,235,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,087,002	3,148,060	8,235,062	—	8,235,062
セグメント利益	497,747	183,767	681,515	—	681,515

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,070,177	3,002,895	8,073,072	—	8,073,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,070,177	3,002,895	8,073,072	—	8,073,072
セグメント利益	471,828	104,994	576,822	—	576,822

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	41円30銭	23円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	432,620	242,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	432,620	242,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,474	10,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。